

中央労福協ニュース No.90

NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 大塚 敏夫

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>労働者福祉中央協議会
会長 古賀 伸明

2014年 年頭あいさつ



新年明けましておめでとうございます。

今年は、2009年に策定した労福協の「2020年ビジョン」に向けた具現化の折り返し点にあたります。2012年の国際協同組合年を契機に、中央労福協は改めて協同組合の社会的価値を訴え、原点に立ち返って労働組合と協同組合との連携強化を呼びかけてきました。私も様々な場で、最も共助を必要とする人たちが共助の仕組みの外にいる現状を指摘し、そうした方々に共助の輪を拡大していくことを繰り返し問題提起してきたところです。

今年は、労働団体と事業団体の連携行動を通じて、協同事業の基盤強化に向けた利用促進と、労働者福祉のウィングの拡大をめざす共助拡大運動の2つを活動の軸とし、昨年1年かけて議論してきたことを具体的な形にし、行動に移していく年にしていきたいと思います。

日本労働組合総連合会
事務局長 神津 里季生

2014年の新春を迎え、日頃からの連合運動に対するご支援に改めて感謝申し上げますとともに、今年が皆様にとって充実した一年となりますようお祈り致します。



世界金融危機で新自由主義がその限界を露呈して以降、日本においても、トリクルダウン型だけの政策体系から、人々の雇用と暮らしの安心・安全に立脚したボトムアップ型を含めた政策体系への転換が図られつつありました。しかし、安倍内閣が発足して以降、再び新自由主義的な政策への回帰が始まっており、雇用労働規制の緩和など、貧困や格差の拡大・固定化を惹起する政策が打ち出されています。私たちはこうした動きに全力を挙げて対抗し、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組んでいきます。

昨年、懸案であった生活困窮者自立支援法が成立しました。貧困の連鎖に歯止めをかける包括

昨年末に生活困窮者自立支援法が成立し、困窮者に対する包括的・伴走型の支援が制度化され2015年度から全国で実施される道筋ができました。しかし、本来の趣旨にそった制度にしていくためには、本年度の取り組みが極めて重要です。各地域において着実に体制づくりを進め、労福協を含めた幅広い支援組織が参画していくことで、制度に魂を込めていくことが必要です。

同時に、貧困を生み出す原因をなくしていくための取り組みも不可欠です。本来問われるべきなのは、働いても生活できない、働きたくても働けないという今の社会の姿なのです。格差や貧困のない社会に向けて、労福協も社会の共感の得られる運動の一翼を担っていきたいと思います。

競争とか効率、経済性をすべて否定するものではありませんが、そこだけに重きをおいた政策については徹底して対峙していかなくてはなりません。連帯・協同、共生、社会性といった価値観や政策がバランス良く配置された社会をめざして、ともに前進しましょう！

引き続き、それぞれの立場からの労福協運動への参画とご支援をお願い申し上げます。

的・伴走型支援の全国展開に向けた節目であると言えますが、重要なのは、むしろこれからです。行政だけでなく地域の様々な主体のネットワークを強化し、法の実効を上げることが不可欠です。その中で私たちも、労福協とともに必要な役割を果たしていきます。

時代が転換期を迎える中、労働運動には、これまでの延長線上ではない運動に取り組む必要性があると認識しています。労働者自主福祉事業、協同組合、NPOなどとの連携を強め、共助の輪を拡大し、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」を実現すべく、共に行動していきます。

一方、あの東日本大震災から3年を迎えようとしています。私たちは、これからも、決して震災を風化させず、あらゆる場面を通じて被災地を支え続けていきます。その後も各地で自然災害が相次いでいますが、その中で、多くの方々が支援に汗を流しています。困難な立場にある人々のために何ができるかを考え、それぞれの立場で行動することを大切にしたいと思います。

本年も引き続き、連合運動に対する皆様のご支援をお願い申し上げます。

年頭あいさつ



全国労働金庫協会

理事長 石橋 嘉人

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は〈ろうきん〉に対しまして、ひとかたならぬご高配をたまわり、厚く御礼申しあげます。とくに、労働金庫業態における最重要課題である次世代システムへの移行に際しては大変なご理解とご協力を賜り、深く感謝いたします。

さて、この間、労働金庫業態では、幅広い有識者・専門家の方々の調査研究により2012年5月に取りまとめられた報告書での提言等も踏まえ、これからの労働金庫事業の方向性について検討してまいりました。

この中では、①まずは、会員・組合員との取引を深耕・拡充することが何より重要である、②一方、今後の市場の縮小等を踏まえると、新たな市場である未組織勤労者との取引を拡大し、地域におけるプレゼンスを高めることが必要である、との認識を確認しました。

これらの考え方は、中央労福協の掲げる「労福協の理念と2020年ビジョン」さらには「労働団体・事業団体連携行動委員会」におけるとりまとめを踏まえた、①共同事業の基盤強化に向けた利用促進、②労働者福祉のウイングの拡大をめざす共助拡大運動と、まさに軌を一にするところです。

〈ろうきん〉は、その実現に向けて、労働団体・事業団体との連携・協同をさらに強化し、勤労者のための福祉金融機関としての役割を十全に発揮してまいります。

本年も引き続き皆様方のご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

年頭所感

一を止める。

全労済

代表理事 理事長
中世古 廣司

あけましておめでとうございます。

ご家族お揃いで清々しい初春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

新たな年を迎え、私たち全労済は、現行中期経営政策（2009～2013年度）の「仕上げ」と次期中期経営政策（2014～2017年度）の「仕込み」を同時に実践するとともに、誕生から30周年を迎えた『こくみん共済』のさらなる進化をめざす、極めて重要な一年となることを再認識して取り組みの強化を図る所存です。

さて、古くから“一年の計は元旦にあり”と語り継がれてきました。また、正月の「正」という字を分解すれば、「一（いち）を止（とど）める」となるとも言われています。「一を止める」とは、「原点」「基本」「初心」を「一」として、「原点・基本・初心に徹することこそが大切であり、それは正しいことにもつながるのだ」という教えです。

取り巻く環境が厳しく難しいときこそ、私たちは、私たちの原点ともいえるべき『みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり』という理念に立ち返らなければなりません。節目の年の始めに計を立てるにあたり、「一を止める」ことを肝に銘じたいと思います。

結びに、みなさまのますますのご健勝・ご多幸と、さらなるご発展を祈念して年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶

日本生活協同組合連合会
会長 浅田 克己

新年あけましておめでとうございます。

中央労福協はじめ関係各位におかれましては、生協の事業・活動へのご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は円安の進行、株価の値上がりなどで大手企業、輸出産業を中心に業績が大きく回復しました。しかし、その一方で消費者の普段のくらしは、電気料金の値上げ、灯油の高騰、食品の値上がりなど、以前にも増して厳しい状況が続いています。私たちはこうした現実に向かってしっかりと向かい合い、くらしに寄り添い、地域でのつながりを広げ、より豊かなくらしを求めて、活動と事業を強めていかなければならないと思います。

東日本大震災から3年が経とうとしています。全国の生協でも、労福協の皆様とともに、被災地、被災者に寄り添い、復興支援活動に継続的に取り組んでまいりました。

震災支援の活動とともにこの間全国の生協で広がっている取り組みは、地域のくらしを支える活動です。高齢者の見守り協定や災害支援の協定はさらに広がりを見せ、配食事業や買い物が不便な地域を回る移動販売車は地域とのつながりを深めつつあります。

中央労福協におかれましては、2012国際協同組合年を契機として、「労働団体・事業団体連携行動委員会」を組織され、労働組合と協同組合との連携強化や共助の輪の拡大を目標に昨年1年を通じて議論を重ねてこられました。引き続き労働運動と協同組合運動をつなぐ役割を果たされることを期待しております。

本年は、17年ぶりに消費税が増税されます。



厳しさを増す消費者の普段のくらしを支えるため、助け合いの組織として、労福協の皆様とともに取り組んでまいりたいと思います。

この1年が皆様にとって実り多い年になりますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

全国労働者福祉会館協議会
会長 高橋 康夫

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は全国労働者福祉会館協議会に対し、格別のご支援とご協力を頂き、心より厚くお礼申し上げます。

国内の景気については緩やかに回復しつつありますが、飲食・サービス産業を取り巻く環境は、震災の復興特需等も終わり厳しい状況下にあると言えます。

また、会館協議会の重要な取り組みであった「新公益法人制度への移行手続き」については、2013年11月30日をもって終了いたしました。

会館協議会の会員については、一部の会館において解散・合併などがありましたが、移行対象会館21会館中、全会館が移行できることとなりました。この間、中央労福協主催の研修会等に参加をするとともに、会館協議会として移行申請手続き及び移行後の税務等について研修会を開催し意見交換を図ってまいりました。

今年4月1日からの消費税率の引き上げについては、会館運営に大きな影響がありますので、慎重に進めていかなければなりません。

全国の会館は、勤労者総合福祉の砦として、今年も役職員一丸となって、皆様のご満足いただける事業運営に努めて行きますので、旧年にも増して暖かいご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2014年が皆様にとって、輝かしい年になることをお祈りし、新年のご挨拶と致します。



謹賀新年

全国勤労者旅行会連合会 会長 齊藤 正己



新年明けましておめでとうございます。

東日本大震災から一年が経過しスタートを切った2012年度、昨年度の反動から順調に伸び続け、円高ドル・ユーロ安も相俟って海外渡航者の増加、また市場が中長期的な推移を見通すうえで重要な若年層が、引き続き増加傾向にある事も明るい材料となりました。

国内旅行では、東日本大震災からの教訓として学んだ、絆の意義・重要性を再認識し、家族・友人など親しい仲間との宿泊を伴った旅行が増加しました。

海外旅行を見てみますと、先ほども取り上げた円高ドル・ユーロ安、若年層の増加などにより順調に推移をしてみましたが、竹島・尖閣諸島の問題からインバンウドが激減し、政権交代後、円安ドル・ユーロ高が進み、アウトバウンドにも陰りが見え始めました。

2013年度に入り、富士山の世界文化遺産登録や2020年東京でのオリンピック開催決定など明るい材料もありますが、人口減少と少子高齢化は、税金・年金をはじめとした日本経済社会問題の根幹をも揺るがす状況となっています。

全国勤労者旅行会連合会は、全国3ブロック（東部・中部・南部）に別け、連携・情報の共有化を図り、地域に沿った共同商品造成を行い3年が経過する中、改善の余地はあるものの一定の成果は出てきました。今年も更なるブロック活動の強化を推し進めてまいります。

また、被災地へのボランティア活動も3年目に入り、活動内容こそ変化はありますが引き続き実施をし、今後も中長期的に内容を検討し対応してまいります。

この様に旅行業界を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、労働者福祉事業団体を応援して下さる各地の連合・労福協・労働組合との連携を更に強化し、マーケットの深耕と新規マーケットの開拓を図ってまいります。

我々全国勤労者旅行会連合会は大手旅行会社にはない“きめの細かいサービス”をモットーに、労働者福祉事業団体の一員として、旅行業のプロとして、「よりよい条件でよりよい旅行を…」コーディネートし、今後も各地区の会員の皆様に提供し、事業・運動を推進してまいります。

本年もより一層のご支援・ご利用を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 の ご 挨 拶 全国住宅生活協同組合連合会 代表理事 理事長 中 居 信 明

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

東日本大震災から3回目の冬を迎えましたが、まだまだ復興・再生が進んでいないように見受けられます。そんな中、昨年は2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことは、大変喜ばしいことです。開催の特徴は、メインの競技場やサッカー場、選手村は新設されますが、既存の施設を極力利用するという事です。

出来るならば、その建設事業が被災地の復興・再生に影響を与えず、被災された方々が一刻も早く元の生活に戻ることを心よりお祈り致しております。

住宅生協は、最盛期には50を超える単協が設立されましたが、諸般の事情により解散や精算を余儀なくされ、現在では14団体という状況になりました。

しかし、住宅生協そのものが、一定の役割を終えたとは考えておりません。私どもは、労働組合運動における自主福祉運動の一役を担う福祉事業団体として、これからも事業を展開していかなければならない使命と責任があると考えております。

そして、今の時代に即した福祉運動を推進していくことが、私どもが果たすべき最大の責務だと考えているところです。

本年は「甲午(きのえうま)」です。午の「活潑な行動力」に甲の「伸びる」「発展する」性質が加わり、何事においても発展、前進していく年だそうです。

住宅生協連合会に加盟する各住宅生協は、本年も組合員のニーズに応える住宅を提供するとともに、快適な住環境作りに努めて参る所存です。当該する地方労福協や地方連合会の皆様方、また事業団体の皆様方のこれまで以上のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。



年頭のご挨拶

全国労働者信用基金協会連合会

会長 草嶋 安治



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、全国労信連の活動に格別のご高配を賜りましたことに心よりお礼申し上げます。

昨年は、アベノミクス等の景気刺激策により、雇用情勢の緩やかな改善や賃金の下げ止まりが実現し、個人消費へも好影響を及ぼす材料はあったものの、円安による物価上昇を背景に国内の物価圧力も高まり、私たち勤労者にとってはやや厳しい年でありました。

みずほ銀行が、反社取引の放置により金融庁から業務改善命令を受けたことで、大きな社会問題となり、私たち労働金庫業態にも影響を及ぼしております。当連合会においても、これまで以上に厳しく監視していく所存です。

こうした状況下、全国労信連は引き続き労働金庫と連携して、生活支援融資保証に取組み、働く人への融資が従前より円滑に進むよう、尽力して参りました。2014 年も勤労者を取り巻く環境は、必ずしも良好とはいえない状況が予想されますが、福祉事業団体の一員として、働く人とその家族が安心して生活できる社会の実現に向け、役割を果たすべく邁進する所存であります。

また、年始より、労働金庫アール・ワンが稼働いたしました。これにより勤労者にとって更に便利で、安定した取引が行えますよう、当連合会も共に支えて参ります。

本年も、引き続きご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社ワークネット

代表取締役社長 神津 里季生



新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、幅広い活動に積極的に取り組まれておられますことに敬意を表するとともに、(株)ワークネットに対するご厚情に深く感謝申し上げます。

さて、ワーキング・プアの増大に象徴される雇用の劣化、賃金水準の低下、機能不全に陥っている社会的セーフティネットなどにより、日本社会の不安定化が進み、すでに許容範囲を大きく超えています。

この様な状況下において、当社の使命である『一人でも多くの方が再就職できるよう仕事を紹介

新年のごあいさつ

日本再共済生活協同組合連合会

理事長 竹内 法心



あけましておめでとうございます。

日本再共済連を代表し、新年のごあいさつを申し上げます。

日本再共済連は再共済事業専門団体として会員および多くの共済団体にとってのセーフティネットの役割を十分に発揮できるよう、経営の健全性を高め、社会から信頼される組織運営の確保に努めています。

新しい年をむかえ、私どもは「中期経営政策」(2011 年度～ 2015 年度)に掲げた課題達成にむけて役職員一丸となって取り組み、共済協同組合全体の再共済センターとしてさらなる発展を目指してまいります。

昨年は「特別警報」が運用開始後ほどなく発令されたことが示すように、集中豪雨、竜巻、大型台風などの自然災害が多発しました。また、東日本大震災の発生以降、南海トラフ巨大地震等の超大規模災害の発生も懸念されるなど、私たちの日常は不安・心配が尽きません。

このような時こそ、助け合いの精神を原点とした協同組合の役割の発揮が求められており、そして同時にそれらの協同組合にとって日本再共済連が必要な存在であり続けるよう努力していききたいと考えております。

引き続き、皆さまからのご指導、ご支援を賜りますようお願いするとともに、この 1 年が皆さまにとって平和で実り多い良き年となりますよう祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

し、また、派遣スタッフには、安心して働ける職場と良質な労働条件を提供する』のもとで、その実現に一層努力してまいります。

また、連合の業務委託事業として定着してまいりました就職支援につきましても、無料職業紹介等を積極的に実施し、「連合版ハローワーク」をめざし、これまで以上に創意工夫を重ねてまいります。

今年も、旧倍のご支援・ご協力をお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

全国中小企業勤労者福祉サービスセンター
会長 野寺康幸



明けましておめでとうございます！

私共全福センターは、平成22年4月から正式に皆様の仲間に加えていただき、今年ようやく4年目を迎えております。この間、会員の皆様のご理解とご協力をいただき、少しずつではありますが、全福センター及び全国の中小企業勤労者福祉サービスセンターについての知名度を上げることができたように思えます。私共は今、大企業に比べ見劣りのする中小企業の福利厚生の実現という本来の立ち位置を、少し前に進め、サービスセンターの広域化による会員拡大と未設置地域の解消、さらには非正規労働者への福利厚生ネットワークの適用といった難問に取り組んでいこうとしております。このためには、政府、自治体に対し、必要な予算の獲得や事業の根拠となる法制化の実現に向けて、全国的な運動を展開していく必要がありますが、従来にも増して、労福協に結集する皆様の、ご賛同、ご支持を得ながら、一步一步進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



年頭ご挨拶

日本労働者協同組合
(ワーカーズコープ) 連合会
理事長 永戸 祐三



謹んで新春のご祝詞を申し上げます。

昨年は、東京・墨田を舞台に製作したドキュメンタリー映画「ワーカーズ」の上映運動等に、多大なるご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございました。多くの方から共感と感動の声をいただき、協同労働を社会の力にしていこうための運動と事業を一層大きく広げていく決意を新たに致しました。

また本年2014年は、11月22～23日に九州福岡で、「いま、『協同』」が創る2014年全国集会in九州・沖縄」の開催を計画しており、社会の制度が大きく転換する2015年を見据えて、働く者や市民の協同・連帯の力でより良い社会を築いていく大きな契機にしていきたいと考えております。

マネー資本主義が跋扈するグローバル経済の時代にあって、日本社会を破壊するような格差と反動の嵐に抗して、協同の思想と連帯の運動を基礎に、よい仕事と社会連帯経営を通じて、働く者や市民がその持てる力を発揮して新しい社会を創造する—そのためにも、「協同労働の協同組合法」の実現に向けて引き続き奮闘してまいりたいと考えております。

人間らしい労働と人と地域に役立つ仕事おこしを通じて、この暗澹たる情勢を打破していきたいと考え、働く者の復権と地域の再生に向けた活動に取り組んでいく所存です。今後とも、一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

年頭のご挨拶

日本医療福祉生活協同組合連合会
会長理事 藤原高明



新年あけましておめでとうございます。

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故により、今なお多くの人々が困難な生活を強いられています。被災された皆様にあらためて心よりお見舞い申し上げます。

中央労福協の皆様には、東日本大震災後に継続的に行われている復興・復

旧への支援に対して敬意を申し上げますとともに、格差と貧困を解消して、国民が安心・安全に暮らせる社会づくりの取り組みで、全国の活動をリードされることを強く願っております。

医療福祉生協では、医療と介護・福祉の事業によって地域まるごと健康づくりに貢献して、安心して住み続けられるまちづくりに取り組むため「いのちの章典」を策定しました。この「いのちの章典」を実践することにより、医療福祉生協の理念としている「いのち輝く社会」の実現に向けて力を尽くして参ります。

一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、本年が皆さま一人ひとりにとって実り多き一年となりますよう心からお祈り申し上げます。